

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	34,822,019	33,996,731	実質収支比率	2.4	2.5						
市町村名	甲賀市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	34,134,108	33,189,923	經常収支比率	88.8	90.9						
				首都	×	歳入歳出差引	687,911	806,808	(※1)	(93.5)	(97.5)						
人口	22年国調(人)	92,704	産業構造	近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	116,619	213,249	標準財政規模	23,868,393	23,350,817						
	17年国調(人)	93,853		中部	○	実質収支	571,292	593,559	財政力指数	0.79	0.83						
増減率(%)	-1.2	区分	17年国調	2,495	12年国調	2,389	単年度収支	-22,267	119,613	公債費負担比率	18.2	19.9					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	91,923	第1次	過疎	×	積立金	792,416	369,084	健全化判断比率	-	-						
	22.03.31(人)	92,127		第2次	山振	○	繰上償還金	184,267	422,821	実質赤字比率	-	-					
増減率(%)	-0.2	第2次	低開発	○	積立金取崩し額	1,438	-	連結実質赤字比率	-	-							
面積(km <sup>2</sup> )	481.69	第3次	第3次	指教表選定	○	実質単年度収支	952,978	911,518	実質公債費比率	16.8	18.0						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )			192	20,036	21,369	基準財政収入額	11,595,238	12,535,055	将来負担比率	92.9	107.5					
世帯数(世帯)	31,074	41.4	44.4	標準財政需要額	15,617,935	15,950,767	資金不足比率(※3)										
職員の状態		25,473	24,155	標準税収入額等	14,927,767	16,171,669											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	25,797,988	25,735,496							
	市区町村長	1	8,100	一般職員	708	2,195,508	3,101	地方債現在高	37,231,103	39,396,364							
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	24,183,215	24,518,592							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	58	163,792	2,824	債務負担行為額(支出予定額)	535,602	1,142,379							
	教育長	1	6,440	教育公務員	45	136,392	3,031	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,400	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,621,507	1,621,507							
	議会副議長	1	3,830	合計	753	2,331,900	3,097	積立金	2,301,735	1,510,757							
	議会議員	25	3,450	ラスバイレス指数			97.5	現在高	536,932	536,932							
								財政調整基金	6,915,086	6,021,698							
								減債基金									
							其他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(7) 国民健康保険特別会計	(13) 病院事業会計	(15) 公共下水道事業特別会計	(17) 甲賀広域行政組合	(27) 信楽高原鉄道圏
(2) 土地取得事業特別会計	(8) 老人保健医療特別会計	(14) 水道事業会計	(16) 農業集落排水事業特別会計	(18) 公立甲賀病院(一般会計)	(28) 柵道の駅あいの土山
(3) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	(9) 後期高齢者医療特別会計			(19) 公立甲賀病院(公立甲賀病院事業会計)	(29) (財)土山町緑のふるさと振興会
(4) 鉄道経営安定対策基金特別会計	(10) 介護保険特別会計			(20) 滋賀県自治会館管理組合	(30) 圃グリーンサポートこうか
(5) 鉄道施設整備基金特別会計	(11) 国民健康保険診療所特別会計			(21) 滋賀県市町村交通災害共済組合	(31) 甲賀森林組合
(6) 浄化槽管理事業特別会計	(12) 介護老人保健施設事業特別会計			(22) 滋賀県市町村職員研修センター	(32) 甲賀市信楽森林組合
				(23) 滋賀県市町村職員退職手当組合	(33) (財)あいの土山文化体育振興会
				(24) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34) (社)あいの土山福祉会
				(25) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(35) (財)甲賀創健文化振興事業団
				(26) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	13,773,962	39.6	13,773,962	62.8	普通税	13,757,689	99.9	130,220	議会費	232,826	0.7	-	232,796		
地方譲与税	418,916	1.2	418,916	1.9	法定普通税	13,757,689	99.9	130,220	総務費	5,031,091	14.7	158,401	3,642,138		
利子割交付金	45,274	0.1	45,274	0.2	市町村民税	5,581,838	40.5	130,220	民生費	9,570,411	28.0	134,079	4,986,146		
配当割交付金	18,246	0.1	18,246	0.1	個人均等割	133,383	1.0	-	衛生費	4,204,293	12.3	169,453	3,832,403		
株式等譲渡所得割交付金	6,882	0.0	6,882	0.0	所得割	3,908,508	28.4	-	労働費	273,619	0.8	-	102,111		
地方消費税交付金	820,010	2.4	820,010	3.7	法人均等割	270,932	2.0	-	農林水産業費	1,483,154	4.3	411,027	1,041,872		
ゴルフ場利用税交付金	463,335	1.3	463,335	2.1	法人税割	1,269,015	9.2	130,220	商工費	359,890	1.1	10,909	248,574		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,413,706	53.8	-	土木費	3,439,298	10.1	1,428,133	2,322,029		
自動車取得税交付金	130,634	0.4	130,634	0.6	うち純固定資産税	7,407,737	53.8	-	消防費	1,281,984	3.8	52,755	1,215,081		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	209,850	1.5	-	教育費	3,551,255	10.4	188,710	2,787,790		
地方特例交付金	202,809	0.6	202,809	0.9	市町村たばこ税	551,144	4.0	-	災害復旧費	3,008	0.0	-	1,851		
児童手当及び子ども手当特例交付金	102,546	0.3	102,546	0.5	鉦産税	1,151	0.0	-	公債費	4,703,279	13.8	-	4,697,286		
減収補填特例交付金	100,263	0.3	100,263	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	7,045,631	20.2	5,972,475	27.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	5,972,475	17.2	5,972,475	27.3	目的税	16,273	0.1	-	歳出合計	34,134,108	100.0	2,553,467	25,110,077		
特別交付税	1,073,156	3.1	-	-	法定目的税	16,273	0.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	22,925,699	65.8	21,852,543	99.7	入湯税	16,273	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	13,900	0.0	13,900	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	15,072,160	44.2	11,419,100	11,215,814	48.6	
分担金・負担金	468,320	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	6,144,789	18.0	5,634,505	5,618,561	24.4	
使用料	906,766	2.6	37,309	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,035,955	11.8	3,641,989	-	-	
手数料	174,200	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,224,092	12.4	1,087,309	1,084,424	4.7	
国庫支出金	3,840,378	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,703,279	13.8	4,697,286	4,512,829	19.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,773,962	100.0	130,220	内元利償還金	4,703,233	13.8	4,697,240	4,512,783	19.6	
都道府県支出金	2,893,520	8.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0	
財産収入	80,037	0.2	3,541	0.0	合計	98.8	94.0	98.4	93.2	16,505,473	48.4	12,766,879	9,271,587	40.2	
寄附金	12,314	0.0	-	-	徴収率 現・計	98.7	93.5	97.8	93.3	5,675,932	16.6	3,506,891	3,270,317	14.2	
繰入金	292,814	0.8	-	-	(%)	98.7	94.0	98.8	92.6	207,227	0.6	176,421	176,421	0.8	
繰越金	806,808	2.3	-	-	公営事業等への繰出	5,416,316	39.3	-	-	補助費等	4,136,855	12.1	3,740,587	3,095,805	13.4
諸収入	539,963	1.6	8,885	0.0	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	673,624			うち一部事務組合負担金	1,642,468	4.8	1,642,468	1,638,283	7.1
地方債	1,867,300	5.4	-	-	下水道	1,865,639	13.5	-	-	繰出金	4,572,836	13.4	4,282,665	2,727,856	11.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	586,368	4.3	-	-	積立金	1,777,973	5.2	1,011,465	-	-
うち臨時財政対策債	1,145,400	3.3	-	-	上水道	257,112	1.9	-	-	投資・出資金・貸付金	134,650	0.4	48,850	1,188	0.0
歳入合計	34,822,019	100.0	21,916,178	100.0	介護サービス	140	0.0	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	1,078,448	7.8	-	-	投資的経費計	2,556,475	7.5	924,098	-	-
					その他	1,628,609	11.8	-	-	うち人件費	96,503	0.3	96,503	-	-
										普通建設事業費	2,553,467	7.5	922,247	-	-
										うち補助	1,167,360	3.4	76,829	-	-
										うち単独	1,227,202	3.6	748,615	-	-
										災害復旧事業費	3,008	0.0	1,851	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	34,134,108	100.0	25,110,077	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

滋賀県甲賀市

人口	91,923人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	481.69km <sup>2</sup>		実質赤字率	-%
人口密度	34,822.019	千円	実質公債費比率	16.8%
歳入	34,134,108	千円	将来負担比率	92.9%
歳出	671,292	千円		
歳入超過	23,868,393	千円		
標準財政規模	37,231,103	千円		
地方債現在高				

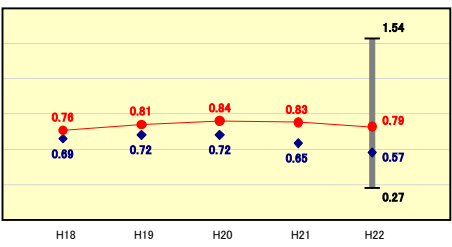


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 **[0.79]**

類似団体内順位 10/49 全国平均 0.53 滋賀県平均 0.75

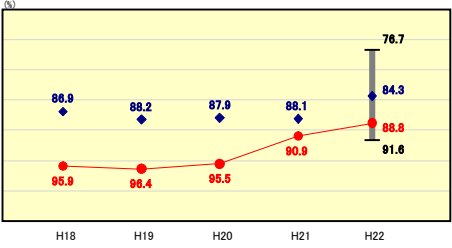


**財政力指数の分析欄**  
 20年度まで上昇していた財政力指数は、単年度の財政力指数が昨年に続きマイナスとなった(20年度0.848、21年度0.786、22年度0.742)ため、0.04ポイント下がった(類似団体平均では0.08ポイント減)。単年度の財政力指数のマイナス要因としては、臨時財政対策債償還相当額の増により基準財政需要額が3.6%減少した一方、景気悪化の影響から個人住民税(所得割)と法人住民税(法人税割)が大幅減となったことから基準財政収入額が7.0%の減となったことが大きい。これらの理由により普通交付税が3.8%の増となったが、合併特例期間の終了を見据え、「歳入に見合った歳出」の徹底による歳出削減と市税の徴収強化によって、持続可能な財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.8%]**

類似団体内順位 42/49 全国平均 89.2 滋賀県平均 85.8

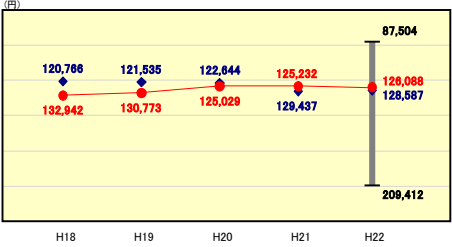


**経常収支比率の分析欄**  
 経常一般財源では、市税が115百万円(0.8%)、地方交付税で341百万円(6.1%)となったものの、臨時財政対策債402百万円の減(▲26.0%)などにより、全体では43百万円の減(▲0.2%)となった。一方、経常一般財源充当額では、扶助費や補助費等で前年度を上回ったものの、人件費、物件費、公債費や繰入金では前年度を下回ることとなり、全体で520百万円の減(▲2.5%)となったことから、経常収支比率は88.8%となり、3年連続で改善を図ることができた。しかし、依然類似団体の平均を上回っているため、引き続きプライマリバランスを堅持し公債費の減少に努めるとともに、施設の統廃合を含めた財政改革

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[126,088円]**

類似団体内順位 27/49 全国平均 114,985 滋賀県平均 111,295

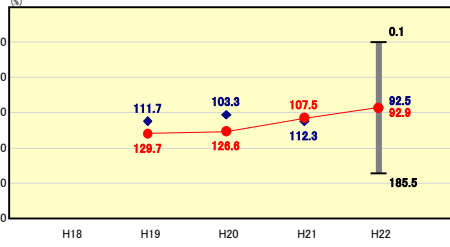


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は、定員適正化計画に基づく職員数の削減と給与の独自削減により類似団体の平均を10.4%下回っているものの、物件費が13.5%上回っている。これは、市立保育園の臨時保育士などの賃金で15.9%、公共施設の維持管理業務委託やごみ収集運搬業務委託などの委託料で13.9%上回っていることが主な要因となっている。このため、より一層の事務事業の合理化を進めるとともに、施設の統廃合を含めた財政改革の実践などにより経費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[92.9%]**

類似団体内順位 24/49 全国平均 79.7 滋賀県平均 73.9

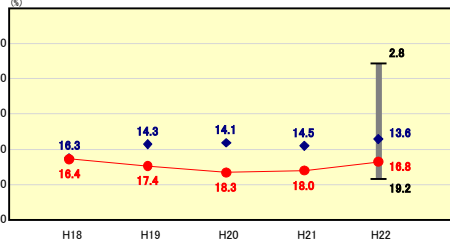


**将来負担比率の分析欄**  
 プライマリバランスの黒字化の継続と繰上償還の結果、地方債残高は前年度から22億円減少し、19年度末から比べると65億円減少させることができた(19年度末437億円→22年度末372億円)。その結果、前年度数値から14.6ポイントと大きく改善した。起債残高と基金残高の動向は将来負担比率に大きな影響を及ぼすものであり、基金が枯渇すれば数値は一気に上昇することから、普通交付税の合併算定額の特例期間の終了後の財政運営も見据え、可能な限り財政調整基金などの確保を図るとともに、引き続き定員管理の適正化や事務事業の見直し等の実践に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[16.8%]**

類似団体内順位 41/49 全国平均 10.5 滋賀県平均 13.5

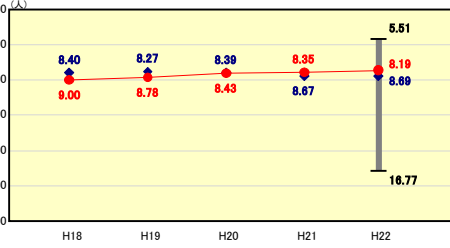


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、一般会計等の元利償還金の減、また普通交付税の増により、3か年平均で16.8%(20年度18.7%、21年度17.0%、22年度14.9%)となり、地方債の発行に県の許可を要する基準である18.0%を下回り、許可団体から脱却することができた。合併前後に増えた起債の償還が本格化することで20年度に49億円のピークを迎えた地方債元利償還(繰上償還や特定財源を除く)が、21年度47億円、22年度45億円と改善された。しかしながら類似団体平均と比べると3.2ポイント高く、引き続き普通建設事業の抑制等の取り組みにより新発債を抑え、19年度から継続しているプライマリバランスの黒字化を堅持するとともに、繰上償還によって地方債残高の縮減に努める。また、新発債も財政措置のあ

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.19人]**

類似団体内順位 24/49 全国平均 7.94 滋賀県平均 7.17

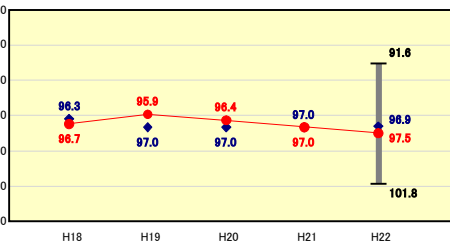


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成16年10月1日の5町合併以来、定員適正化計画(H17~H22)に基づき、勤奨退職の推進や採用の抑制により計画以上のペースで削減してきたため、類似団体の平均を下回った。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.5]**

類似団体内順位 27/49 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.9



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 昇給抑制が平成19年から始まったが、当市は地域手当が無支給であり、昇給抑制を実施していないため、平成22年度にはラスパイレス指数が類似団体を上回った。

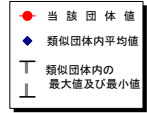
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

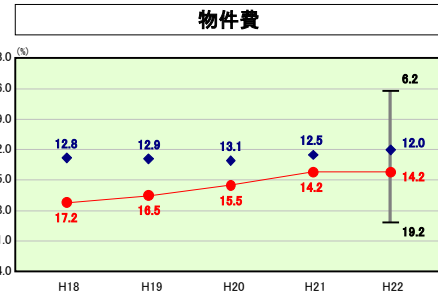
滋賀県甲賀市

## 経常収支比率の分析

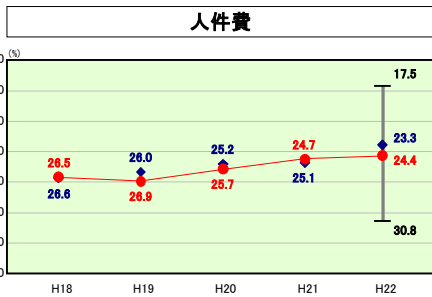
人口	91,923	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	481.69	km <sup>2</sup>	実収支	-	%
人口密度	34,822.019	千円	実収支	16.8	%
人口密度	34,134.108	千円	実収支	92.9	%
人口密度	571,292	千円	市町村		
人口密度	23,868.393	千円	標準		
人口密度	37,231.103	千円	地方		



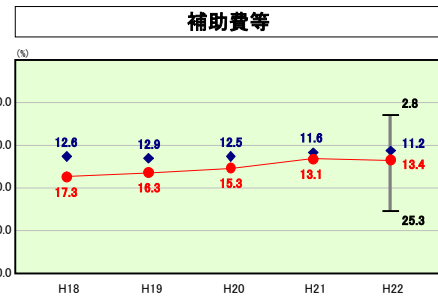
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



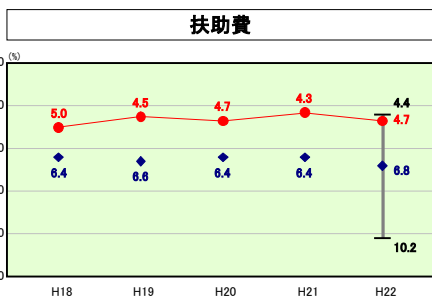
**物件費の分析**  
物件費の経常経費充当一般財源等の額は減少（対前年度比18百万円の減）したものの、類似団体の平均を上回っている。物件費が類似団体の平均に比べ高止まりしているのは、広い面積を有する市ごみ収集運搬業務の負担や、5町合併により複数施設を抱え、合併前と同様の施設運営が大きな負担となっているためである。事務事業の見直しや、施設の統廃合を含めた行財政改革を実施し、歳出削減に努める。



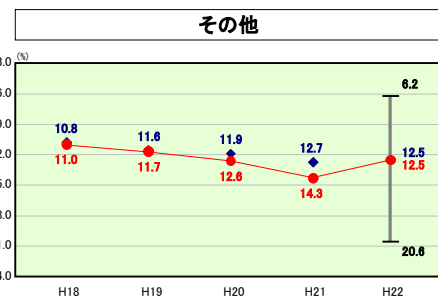
**人件費の分析**  
職員の定員適正化、特別職の給与や職員手当の独自カットの実施などにより、前年度比で0.3ポイント（対前年度比77百万円の減）下回ったものの、類似団体の平均は上回った。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減を進めるとともに、時間外手当の削減に努める。



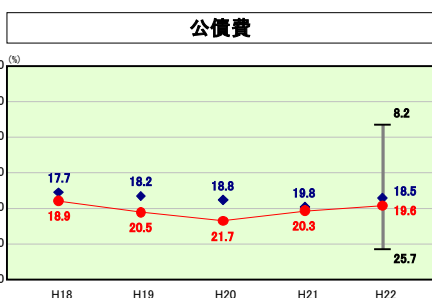
**補助費等の分析**  
補助金適正化計画に基づき見直しを行ってきたことにより平成21年度まで着実に改善してきたが、平成22年度は0.3ポイント上昇（対前年度比58百万円の増）し、類似団体の平均も上回った。今後も、補助金適正化計画に基づきより一層の削減に努める。



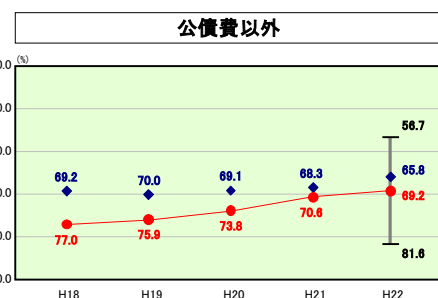
**扶助費の分析**  
類似団体の平均は大幅に下回っているものの、経常経費充当一般財源等の額は増加（対前年度比93百万円の増）した。また、高齢化の進展や経済情勢の悪化の影響などにより、市の歳出総額は増加が続いている。総合的な観点から見直しを行い、効果的な支出に努める。



**その他の分析**  
繰出金の歳出額が減少（対前年度比406百万円の減）したことにより、類似団体の平均値まで改善することができた。企業の性格の強い特別会計は、今後も独立採算性の確保をより一層強めるとともに、経営の健全化・効率化を推進し、赤字補填のための繰出金を削減するよう努める。



**公債費の分析**  
類似団体の平均は上回ったが、平成19年以降取り組んできたプライマリーバランスの黒字化の堅持と、積極的に実施した繰上償還により、対前年度比0.7ポイント（184百万円の減）下回った。今後も将来世代への負担を先送りせず、財政の中長期的な持続可能性を確保するため、市債の新規発行を抑制する。



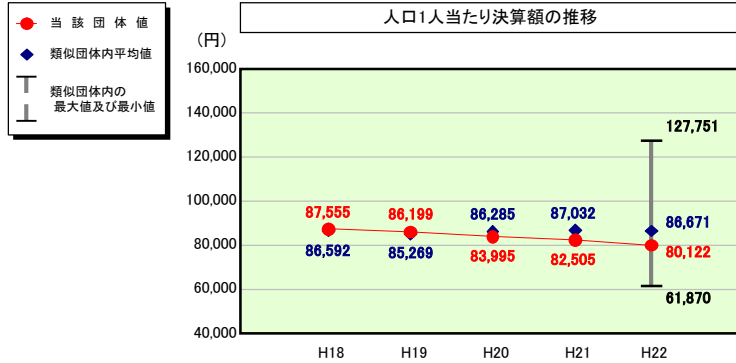
**公債費以外の分析**  
人件費、物件費、繰出金の削減により改善傾向にあるものの、依然類似団体の平均値を上回っている。今後も健全化に向けた取り組みを継続することにより、さらなる改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

滋賀県甲賀市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



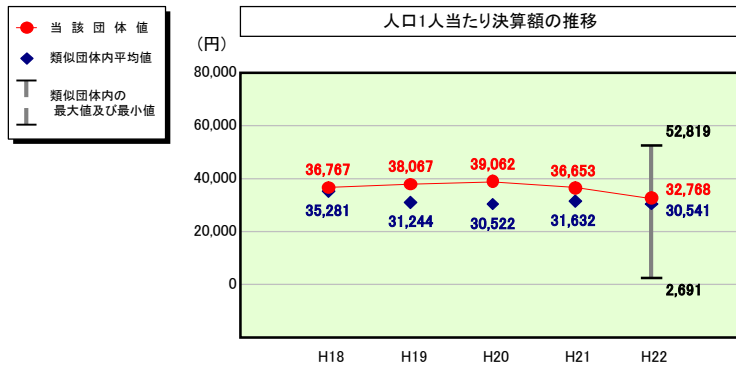
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,144,789	66,847	76,871	▲ 13.0
賃金 (物件費)	603,242	6,562	5,661	▲ 15.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,054,528	11,472	8,256	▲ 39.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	824	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,741	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	96,503	1,050	1,533	▲ 31.5
▲退職金	▲ 534,048	▲ 5,810	▲ 9,215	▲ 37.0
合計	7,365,014	80,122	86,671	▲ 7.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.19	8.69	▲ 0.50
ラスパイレース指数	97.5	96.9	0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

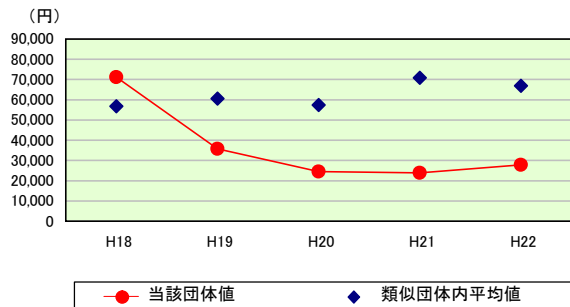


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,517,596	49,145	55,977	▲ 12.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,668,338	18,149	16,332	▲ 11.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	387,349	4,214	4,129	2.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	87,521	952	2,263	▲ 57.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	46	1	9	▲ 88.9
▲特定財源の額	▲ 5,993	▲ 65	▲ 3,411	▲ 98.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,642,764	▲ 39,628	▲ 44,838	▲ 11.6
合計	3,012,093	32,768	30,541	7.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



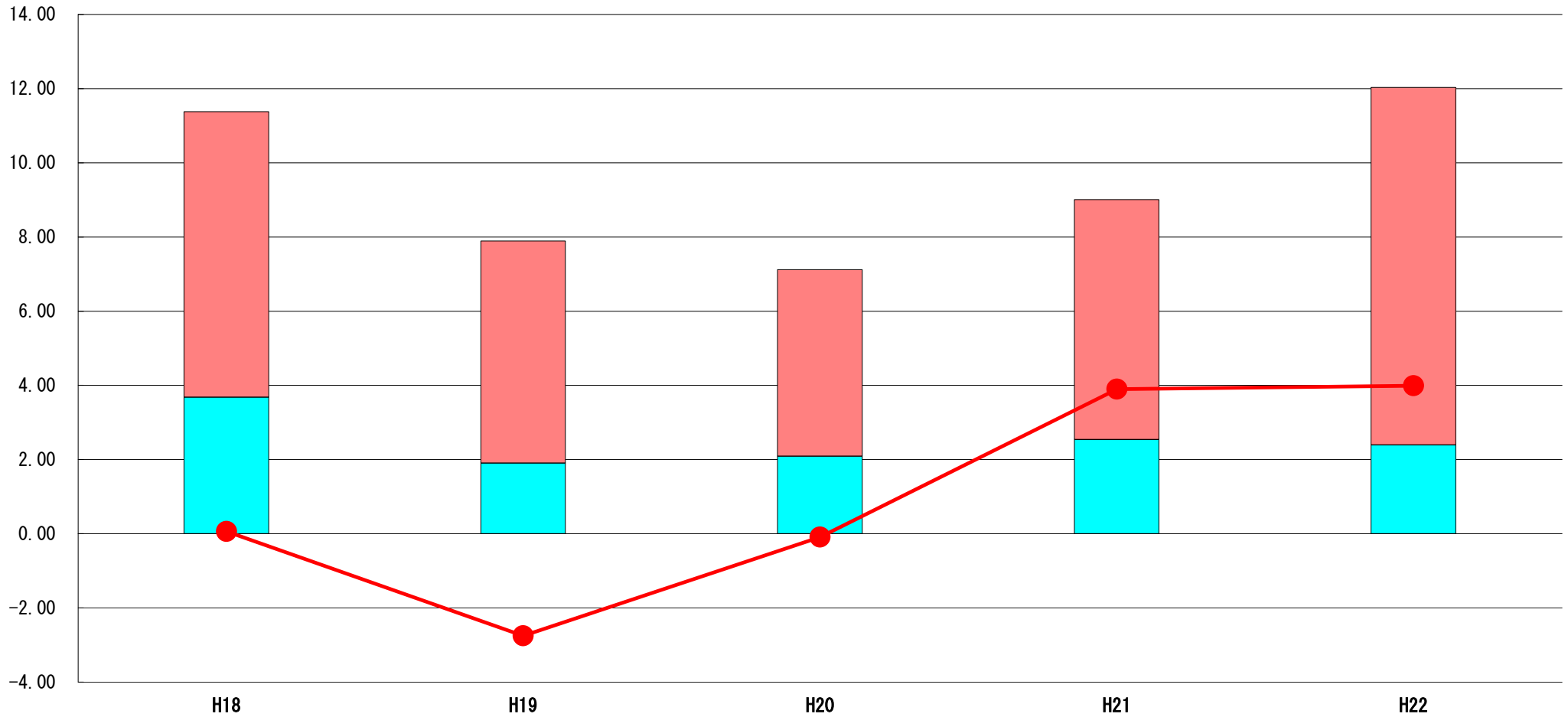
### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	6,607,967	71,250	▲ 26.1	56,780	▲ 0.4	▲ 25.7
うち単独分	3,741,084	40,338	▲ 33.8	34,392	▲ 7.4	▲ 26.4
H19	3,311,675	35,773	▲ 49.8	60,510	6.6	▲ 56.4
うち単独分	1,776,582	19,191	▲ 52.4	33,757	▲ 1.8	▲ 50.6
H20	2,265,244	24,447	▲ 31.7	57,376	▲ 5.2	▲ 26.5
うち単独分	992,078	10,707	▲ 44.2	32,650	▲ 3.3	▲ 40.9
H21	2,198,511	23,864	▲ 2.4	70,789	23.4	▲ 25.8
うち単独分	1,471,092	15,968	49.1	40,880	25.2	23.9
H22	2,553,467	27,778	16.4	66,876	▲ 5.5	21.9
うち単独分	1,227,202	13,350	▲ 16.4	36,310	▲ 11.2	▲ 5.2
過去5年間平均	3,387,373	36,622	▲ 18.7	62,466	3.8	▲ 22.5
うち単独分	1,841,608	19,911	▲ 19.5	35,598	0.3	▲ 19.8




# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

滋賀県甲賀市



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.70	5.99	5.03	6.47	9.64
 実質収支額		3.68	1.90	2.09	2.54	2.39
 実質単年度収支		0.06	▲ 2.75	▲ 0.09	3.90	3.99

## 分析欄

実質収支比率は、適正な予算執行を継続することにより2%前後で推移している。

実質単年度収支については、経常経費の1%執行保留や入札差額の執行保留、滞納解消の実行などの財政健全化への取り組みを行った結果、財政調整基金への積み立てや市債の繰上償還を実施することができ、昨年同様、大幅な黒字となった。

財政調整基金残高は、財政健全化への取り組みにより基金への積み立てを実施することができたため、前年度比で3.17%改善することができた。

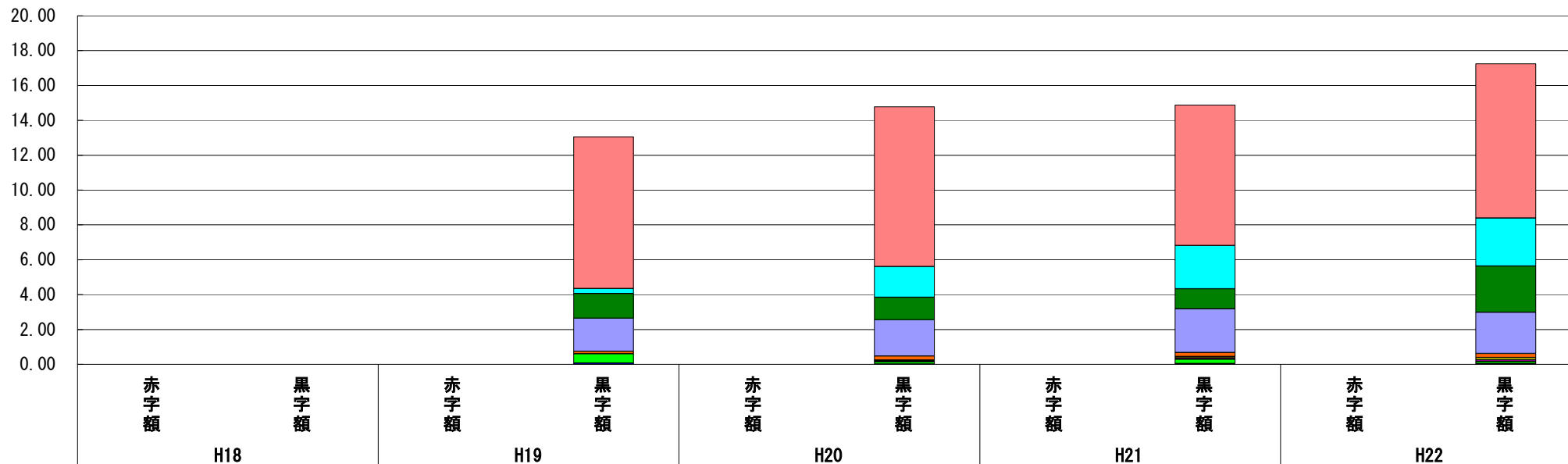
財政調整基金残高

平成21年度末1,511百万円 → 平成22年度末2,302百万円

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

滋賀県甲賀市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	8.71	9.17	8.07	8.85
国民健康保険特別会計		-	0.29	1.77	2.48	2.76
病院事業会計		-	1.42	1.29	1.15	2.65
一般会計		-	1.89	2.07	2.51	2.37
介護保険特別会計		-	0.15	0.24	0.22	0.23
国民健康保険診療所特別会計		-	0.00	0.04	0.08	0.12
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.09	0.11
公共下水道事業特別会計		-	0.53	0.12	0.23	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.07	0.02	0.05	0.05

### 分析欄

実質黒字額・資金剰余額の増（3,476百万円→4,121百万円、+645百万円）により、黒字を継続するとともに連結実質赤字比率を2.38ポイント改善することができた

特に、

- ・病院事業会計（269百万円→633百万円、+364百万円  
...旧水口市民病院固定資産処分のための繰入369百万円

などによる増

- ・水道事業会計（1,885百万円→2,112百万円、+227百万円  
...流動負債である未払金の271百万円減少などによる

増

の2会計で資金剰余が大きく伸びている  
資金不足に陥らないよう、支出と収入との均衡を図りながら、業務運営の能率化と合理化に徹し、一層の収支の改善に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

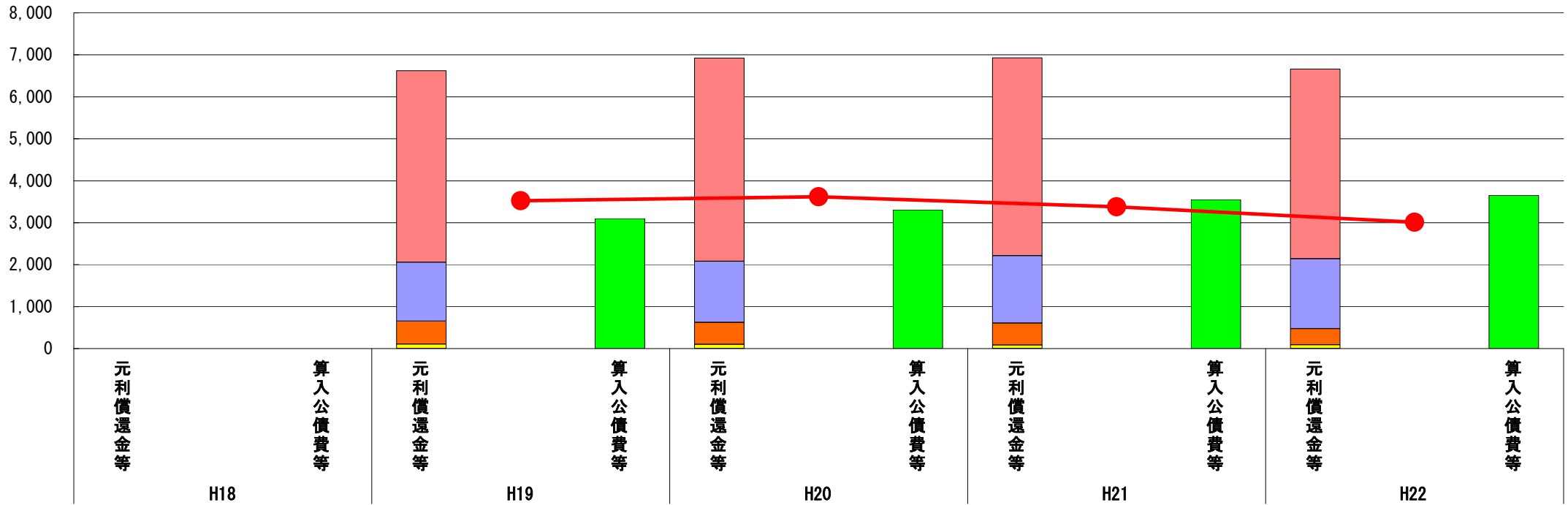


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県甲賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,562	4,844	4,713	4,518	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,404	1,457	1,606	1,668	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	549	525	526	387	
	債務負担行為に基づく支出額	-	104	98	81	88	
	一時借入金利息	-	2	2	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,097	3,307	3,550	3,649	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,524	3,619	3,377	3,012	

## 分析欄

「返す以上に借りない」ことを基本に起債の発行を極力抑え、繰上償還を行うことにより実質公債費比率が18%を下回ることとなった。  
 一般会計等の元利償還金の減少が指標の改善に寄与している。  
 21年度決算 4,713百万円  
 ⇒ 22年度決算 4,518百万円 ▲195百万円)  
 財政の健全化にむけた着実な取り組みを継続しつつ、本市の将来の発展の礎となる施策を重点施策として位置付け、限られた財源で最大の効果を発揮していくよう実施する。  
 また、合併前後に増発した起債の元金償還が本格化しており、一般会計等では償還のピークは過ぎたものの、平成26年度までは35億円超で推移することとなることから、将来世代への負担を先送りせず、財政の中長期的な持続可能性を保つため、市債の新規発行を抑制する。

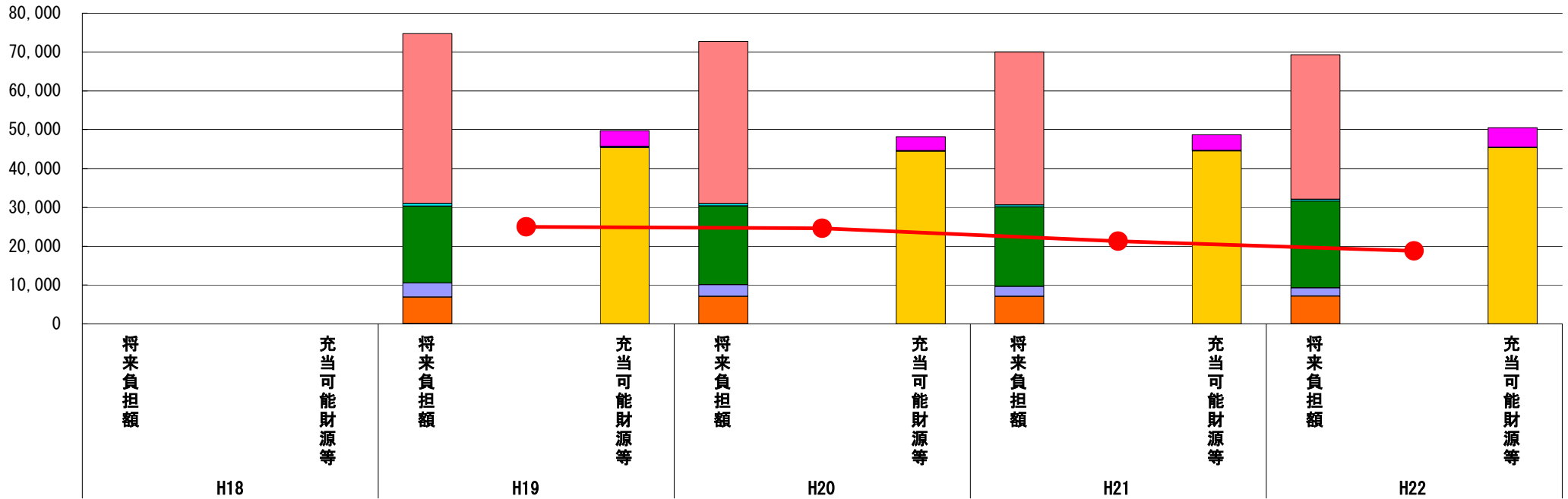
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県甲賀市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	43,721	41,807	39,396	37,231	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	698	603	524	436	
	公営企業債等繰入見込額	-	19,793	20,253	20,459	22,356	
	組合等負担等見込額	-	3,625	3,038	2,580	2,123	
	退職手当負担見込額	-	6,856	7,035	7,042	7,129	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	39	25	21	9	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	4,091	3,578	4,088	5,028	
	充当可能特定歳入	-	315	181	146	99	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	24,961	24,582	21,312	18,796	

**分析欄**

「返す以上に借りない」ことを原則として取り組んできたプライマリーバランスの黒字化の継続、普通建設事業の優先度を考慮した計画的な実施、市税や料金などの滞納対策、予算の執行留保への取り組み、余剰金の基金積立、さらには職員手当の独自削減など、財政健全化に向けて全庁的に取り組んだ成果があらわれ、将来負担比率は92.9%と14.6ポイント改善された。

公営企業債等繰入見込額の増（+1,897百万円）はあったものの、地方債現在高の減（▲2,165百万円）をはじめとする将来負担額の減少と併せ、充当可能基金の増（+940百万円）など充当可能財源の増が図れたことにより指標数値が改善された。

一般会計等では償還のピークは過ぎたものの、平成26年度までは35億円超で推移することとなる。また、一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための繰入れも、今後も高い水準で推移することが予想される。合併特別債を活用した事業の実施に伴う予算規模の拡大が今後3年間程度見込まれるが、これまでと変わらず、歳入に見合った歳出の徹底をはじめとした財政健全化に向けた取り組みを継続していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。